

議案第44号

令和3年度笠間市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度笠間市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数		30床
(2)	年間患者数	入院	9,490人
		外来	23,328人
(3)	一日平均患者数	入院	26人
		外来	96人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	病院事業収益	854,561千円
第1項	医業収益	796,416千円
第2項	医業外収益	58,142千円
第3項	特別利益	3千円

支出

第1款	病院事業費用	966,708千円
第1項	医業費用	927,841千円
第2項	医業外費用	35,863千円
第3項	特別損失	4千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15,677千円は、過年度分損益勘定留保資金15,677千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	30,978千円
第1項	企業債	8,500千円
第2項	出資金	22,478千円

支出

第1款	資本的支出	46,655千円
第1項	建設改良費	17,000千円
第2項	企業債償還金	29,655千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業債	千円 8,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 病院事業費用

第1項 医業費用

第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

539,704千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 保健衛生行政事務に要する負担金	10,765 千円
(2) 認知症初期集中支援に要する負担金 (介護特別会計)	195 千円
(3) 在宅医療実施に要する負担金	44,500 千円
(4) 休日・夜間診療に要する負担金	20,984 千円
(5) 休日・夜間診療支援補助金(国保特別会計)	3,000 千円
(6) 企業債利子に要する負担金	802 千円
(7) 病児保育運営負担金	11,569 千円
(8) 地域医療センターかさま施設管理負担金	12,948 千円
(9) プレコンセプションケア事業負担金	160 千円
(10) 共済追加費用の負担に要する補助金	3,432 千円
(11) 医師派遣受入に要する補助金	518 千円
(12) 基礎年金拠出金の負担に要する補助金	10,596 千円
(13) 児童手当に要する補助金	2,576 千円
(14) 病院改革推進に要する補助金	110 千円
(15) 医師等の研究研修に要する補助金	652 千円

資本的収入

(1) 企業債元金償還に要する出資金	13,978 千円
(2) 医療機器購入に要する出資金	8,500 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、150,727千円と定める。

令和3年3月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和3年度笠間市立病院事業会計予算に関する説明書

令和3年度 笠間市立病院事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			854,561	
	1. 医業収益		796,416	
		1. 入院収益	299,884	
		2. 外来収益	271,771	
		3. その他の医業収益	224,761	
	2. 医業外収益		58,142	
		1. 他会計負担金	25,479	
		2. 他会計補助金	17,884	
		3. 患者外給食収益	1,560	
		4. 長期前受金戻入	12,668	
		5. その他の医業外収益	551	
		×国・県補助金	0	廃除科目
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他の特別利益	1	
収益的収入合計			854,561	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			966,708	
	1. 医業費用		927,841	
		1. 給与費	514,120	
		2. 材料費	147,627	
		3. 経費	180,694	
		4. 減価償却費	84,094	
		5. 資産減耗費	2	
		6. 研究研修費	1,304	
		×新型コロナ感染拡大防止等 事業費(病院分)	0	廃除科目
		×新型コロナ感染拡大防止等 事業費(訪問看護分)	0	廃除科目
	2. 医業外費用		35,863	
		1. 支払利息	1,604	
		2. 患者外給食材料費	1,560	
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	
		4. 雑支出	50	
5. 給与費		12,162		
6. その他の医業外費用		15,487		
	×旧病院解体費	0	廃除科目	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特別損失		4	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 臨時損失	1	
		3. 過年度損益修正損	1	
		4. その他の特別損失	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	
収益的支出合計			966,708	

(2) 資本的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			30,978	
	1. 企業債		8,500	
		1. 企業債	8,500	
	2. 出資金		22,478	
		1. 出資金	22,478	
	×補助金		0	
×国・県補助金		0	廃除科目	
資本的収入合計			30,978	

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			46,655	
	1. 建設改良費		17,000	
		1. 資産購入費	17,000	
	2. 企業債償還金		29,655	
1. 企業債償還金		29,655		
資本的支出合計			46,655	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(33) 43	107,209	166,902		173,859	447,970	80,293	528,263
	資本勘定支弁職員								
	合計	(33) 43	107,209	166,902		173,859	447,970	80,293	528,263
前年度	損益勘定支弁職員	(32) 42	92,618	162,789		154,059	409,466	73,063	482,529
	資本勘定支弁職員								
	合計	(32) 42	92,618	162,789		154,059	409,466	73,063	482,529
比較	損益勘定支弁職員	(1) 1	14,591	4,113		19,800	38,504	7,230	45,734
	資本勘定支弁職員								
	合計	(1) 1	14,591	4,113		19,800	38,504	7,230	45,734

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	退職手当	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
		勤勉手当											
	本年度	79,519	4,230	5,224	2,224	2,960	25,818	14,859	2,976	22,532	4,034	7,161	2,322
	前年度	65,099	5,070	5,126	2,242	2,864	23,128	12,189	2,976	21,977	4,306	6,760	2,322
	比較	14,420	△ 840	98	△ 18	96	2,690	2,670		555	△ 272	401	

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料等及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	14,591	昇給に伴う増減分	643	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (33) 人 本年度 (32) 人 前年度 増 減 (1) 人
		その他の増減分	13,948	人事異動等によるもの	
給 料	4,113	給与改定に伴う増減分		人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	2,258	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	1,855	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 43 人 前年度 42 人 増 減 1 人
手 当	19,800	制度改正に伴う増減分	4,836	人事院勧告によるもの 制度新設によるもの	
		その他の増減分	14,964	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

給与費明細書

(1) 会計年度任用職員以外の職員

ア. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	43	24,382	166,902		162,545	353,829	71,873	425,702
	資本勘定支弁職員								
	合計	43	24,382	166,902		162,545	353,829	71,873	425,702
前年度	損益勘定支弁職員	42	53,639	162,789		149,198	365,626	66,986	432,612
	資本勘定支弁職員								
	合計	42	53,639	162,789		149,198	365,626	66,986	432,612
比較	損益勘定支弁職員	1	△ 29,257	4,113		13,347	△ 11,797	4,887	△ 6,910
	資本勘定支弁職員								
	合計	1	△ 29,257	4,113		13,347	△ 11,797	4,887	△ 6,910

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	退職手当	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
		勤労手当											
	本年度	68,205	4,230	5,224	2,224	2,960	25,818	14,859	2,976	22,532	4,034	7,161	2,322
	前年度	60,238	5,070	5,126	2,242	2,864	23,128	12,189	2,976	21,977	4,306	6,760	2,322
	比較	7,967	△ 840	98	△ 18	96	2,690	2,670		555	△ 272	401	

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4,113	給与改定に伴う増減分		人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	2,258	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	1,855	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 43 人 前年度 42 人 増 減 1 人
手 当	13,347	制度改正に伴う増減分	△ 775	人事院勧告によるもの	期末手当 △0.05月分
		その他の増減分	14,122	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

ウ. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 医療職 (一)	医療技術者職 医療職 (二)	看 護 師 医療職 (三)	事 務 職 行政職 (一)	技能労務職員 行政職 (二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額	469,975	293,857	306,110	358,480	
	平均給与月額	938,834	326,228	329,472	411,652	
	平均年齢 (歳)	41	41	44	48	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	464,025	293,500	301,645	372,240	
	平均給与月額	938,218	326,849	325,393	434,596	
	平均年齢 (歳)	40	41	43	49	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	国 の 制 度	
						行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒				150,600		150,600	
大 学 卒	333,500	188,400	192,400	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)												
令和3年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.1				6	1	20.0			
				5			5	2	10.0	5					
				4	4	28.6	4	3	15.0	4	1	20.0	4		
	3	1	25.0	3	7	50.0	3	11	55.0	3	2	40.0	3		
	2			2	1	7.1	2	4	20.0	2			2		
	1	3	75.0	1	1	7.1	1			1			1		
	計	4	100.0	計	14	99.9	計	20	100.0	計	5	100.0	計		
令和2年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.7				6	1	20.0			
				5			5	2	10.0	5					
				4	4	30.8	4	3	15.0	4	1	20.0	4		
	3	1	25.0	3	6	46.1	3	10	50.0	3	2	40.0	3		
	2			2	2	15.4	2	5	25.0	2			2		
	1	3	75.0	1			1			1			1		
	計	4	100.0	計	13	100.0	計	20	100.0	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (一)	医療業務を行う職務	病院長 病院副院長	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う病院長				
医療職 (二)	診療放射線技師, 臨床検査技師, 理学療法士又は作業療法士, 言語聴覚士, 栄養士	薬剤師, 困難な作業を行う診療放射線技師, 臨床検査技師, 理学療法士又は作業療法士, 言語聴覚士, 栄養士	主任薬剤師, 困難な業務を行う主任診療放射線技師, 主任臨床検査技師, 主任理学療法士又は主任作業療法士, 主任言語聴覚士, 主任栄養士, 専門員	主任薬剤師, 困難な業務を行う主任診療放射線技師, 主任臨床検査技師, 主任理学療法士又は主任作業療法士, 主任言語聴覚士, 主任栄養士, 専門員	副科長	科長	
医療職 (三)	準看護師	看護師	困難な業務を行う看護師	主任, 専門員	看護師長, 副看護師長		
行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長, 主幹	主査	課長補佐	課長, 副参事	部長, 参事

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	43	4	14	20	5		
	昇給に係る職員数 (B)	43	4	14	20	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給						
		2号給	5		1	2	2	
		3号給						
		4号給	38	4	13	18	3	
		5号給						
		6号給						
		7号給						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	42	4	13	20	5		
	昇給に係る職員数 (B)	42	4	13	20	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給						
		2号給	3		1	1	1	
		3号給	1				1	
		4号給	37	3	12	19	3	
		5号給	1	1				
		6号給						
		7号給						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	16.86	15.47	0.10	1.39	0.43	
支給対象職員の比率（％） （令和2年1月1日現在）	58.14	100.00	14.29	95.00	100.00	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）		422,200	7,000	16,200	12,000	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研究手当・放射線取扱手当・夜間看護手当・感染症防疫等作業手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	43
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

(9) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給与費明細書

(2) 会計年度任用職員

ア. 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		(33)	82,827		11,314	94,141	8,420	102,561
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(33)	82,827		11,314	94,141	8,420	102,561
前 年 度	損益勘定支弁職員		(32)	38,979		4,861	43,840	6,077	49,917
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(32)	38,979		4,861	43,840	6,077	49,917
比 較	損益勘定支弁職員		(1)	43,848		6,453	50,301	2,343	52,644
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)	43,848		6,453	50,301	2,343	52,644

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
	本 年 度	11,314
	前 年 度	4,861
	比 較	6,453

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

イ. 給料等及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	43,848	昇給に伴う増減分	643	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (33) 人 本年度 (32) 人 前年度 (1) 人 増 減
		その他の増減分	43,205	人事異動等によるもの	
給 料		給与改定に伴う増減分		人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分		普通昇給によるもの	
		その他の増減分		人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 人 前年度 人 増 減 人
手 当	6,453	制度改正に伴う増減分	5,611	制度新設によるもの	
		その他の増減分	842	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

- 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	医業収益等
地域医療センターかさま 建物総合管理委託	千円 107,179	平成30年度から 令和2年度まで	千円 63,962	令和3年度から 令和4年度まで	千円 43,217	千円 12,965	千円 30,252

令和3年度笠間市立病院キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 63,822
減価償却費	84,094
引当金の増減額(△は減少)	606
長期前受金戻入額	△ 12,668
支払利息	1,604
未収金の増減額(△は増加)	16,198
未払金の増減額(△は減少)	20,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 752
小計	46,069
利息の支払額	△ 1,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,655
他会計からの出資による収入	22,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323
資金増加額(又は減少額)	28,788
資金期首残高	233,160
資金期末残高	261,948

令和3年度 笠間市立病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		0	
ロ 建物	1,219,324		
減価償却累計額	<u>△ 193,940</u>	1,025,384	
ハ 構築物	67,866		
減価償却累計額	<u>△ 24,432</u>	43,434	
ニ 器械備品	286,201		
減価償却累計額	<u>△ 188,117</u>	98,084	
ホ 車 輦	9,019		
減価償却累計額	<u>△ 8,298</u>	721	
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,167,623
(2) 投資その他資産			
ア 投資その他資産		<u>37</u>	
投資その他資産			<u>37</u>
固定資産合計			1,167,660
2 流動資産			
(1) 現金預金		261,948	
(2) 未収金		95,052	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品		11,927	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>368,927</u>
資産合計			<u><u>1,536,587</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 個別法による。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 3～50年

器械備品 4～20年

車輛 4～6年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、令和2年12月分から令和3年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金22,236,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、令和2年12月分から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金4,076,000円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度笠間市立病院予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	297,746	
	(2) 外来収益	273,847	
	(3) その他の医業収益	213,049	784,642
2	医業費用		
	(1) 給与費	461,873	
	(2) 材料費	133,761	
	(3) 経費	158,808	
	(4) 減価償却費	83,731	
	(5) 資産減耗費	0	
	(6) 研究研修費	1,096	839,269
	医業利益 (又は損失)		△ 54,627
3	医業外収益		
	(1) 他会計負担金	24,383	
	(2) 他会計補助金	31,411	
	(3) 患者外給食収益	1,401	
	(4) 長期前受金戻入	12,927	
	(5) その他の医業外収益	7,453	77,575
4	医業外費用		
	(1) 支払利息	1,606	
	(2) 患者外給食材料費	1,373	
	(3) 消費税及び地方消費税		
	(4) その他の医業外費用	41,894	
	(5) 旧病院解体費	8,413	
	(6) 給与費	10,878	64,164
	経常利益 (又は損失)		△ 41,216
5	特別利益		0
6	特別損失		△ 2,536
	当年度純利益 (又は純損失)		△ 43,752
	前年度繰越欠損金		△ 610,954
	当年度未処分利益金 (又は未処理欠損金)		△ 654,706

令和2年度笠間市立病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	0	
	ロ 建物	1,219,324	
	減価償却累計額	<u>△ 145,455</u>	1,073,869
	ハ 構築物	67,866	
	減価償却累計額	<u>△ 18,324</u>	49,542
	ニ 器械備品	269,201	
	減価償却累計額	<u>△ 159,059</u>	110,142
	ホ 車輛	9,019	
	減価償却累計額	<u>△ 7,855</u>	1,164
	ヘ 建設仮勘定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		1,234,717
	(2) 投資その他資産		
	ア 投資その他資産	<u>37</u>	
	投資その他資産		<u>37</u>
	固定資産合計		1,234,754
2	流動資産		
	(1) 現金預金	233,160	
	(2) 未収金	111,250	
	(3) 貸倒引当金	0	
	(4) 貯蔵品	11,175	
	(5) その他流動資産	<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>355,585</u>
	資産合計		<u><u>1,590,339</u></u>

令和3年度笠間市立病院事業会計予算に関する明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 病院事業収益			854,561	870,000	△15,439			
	1. 医業収益		796,416	809,220	△12,804			
		1. 入院収益	299,884	290,065	9,819	1. 入院収益	299,884	1日平均入院患者数26人
		2. 外来収益	271,771	307,395	△35,624	2. 外来収益	271,771	1日平均外来患者数96人
		3. その他の医業 収益	224,761	211,760	13,001	1. 室料差額収益	6,000	室料差額収益 6,000
						2. 公衆衛生活動収益	48,234	公衆衛生活動収益 48,234
						3. 訪問看護収益	41,188	訪問看護収益 41,188
						4. 訪問リハビリ収益	14,884	訪問リハビリ収益 14,884
						5. 居宅介護支援収益	5,950	ケアプランセンター収益 5,950
						6. その他の医業収益	108,505	保健衛生事務負担金 10,765 認知症初期集中支援事業負担金 195 在宅医療実施負担金 44,500 休日・夜間診療負担金 20,984 休日・夜間診療支援補助金(国保) 3,000 人事交流事業県支出金 22,485 文書料, 介護意見書等 6,576
	2. 医業外収益		58,142	60,777	△2,635			
		1. 他会計負担金	25,479	26,149	△670	1. 他会計負担金	25,479	企業債利子負担金 802 プレコンセプションケア事業負担金 160 病児保育運営負担金 11,569 地域医療センターかさま施設管理 負担金 12,948
		2. 他会計補助金	17,884	18,219	△335	1 一般会計補助金	17,884	研究研修費補助金 652 共済追加費用補助金 3,432 医師派遣受入補助金 518

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
								基礎年金拠出金負担補助金 10,596 児童手当補助金 2,576 病院改革推進補助金 110
		3. 患者外給食収益	1,560	1,560	0	1. 患者外給食収益	1,560	患者外給食収益 1,560
		4. 長期前受金戻入	12,668	12,929	△261	1. 国庫補助金戻入 2. 県補助金戻入 3. 一般会計補助金戻入	10,596 2,049 23	国庫補助金戻入 10,596 県補助金戻入 2,049 一般会計補助金戻入 23
		5. その他の医業外収益	551	1,920	△1,369	1. その他の医業外収益	551	診察券, 自動販売機設置料, 病児保育利用料等 551
		×国・県補助金	0	0	0			廃除科目
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他の特別利益	1	1	0	1. その他の特別利益	1	その他の特別利益 1

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 病院事業費用			966,708	919,000	47,708			
	1. 医業費用		927,841	883,810	44,031			
		1. 給与費	514,120	479,422	34,698	1. 給料	166,902	職員給料 166,902
						2. 手当	142,572	期末手当 25,336 勤勉手当 20,026 地域手当 5,224 扶養手当 4,230 通勤手当 2,960 住居手当 2,224 特殊勤務手当 25,818 管理職手当 2,976 時間外勤務手当 14,859 休日勤務手当 4,034 宿日直手当 7,161 夜間勤務手当 2,322 児童手当 2,870 退職手当組合負担金 22,532
						3. 報酬	109,930	医師看護師等報酬 79,968 宿直代行医師報酬 5,040 休日・夜間診療従事者報酬 22,922 派遣医師報酬 2,000
						4. 法定福利費	67,798	共済組合負担金 60,669 公務災害補償基金負担金 278 社会保険料 6,581 雇用保険料 270

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						5. 賞与引当金繰入額	22,843	賞与引当金繰入額 22,843
						6. 法定福利引当金繰入額	4,075	法定福利費引当金繰入額 4,075
		2. 材料費	147,627	141,698	5,929	1. 薬品費	124,649	薬品費 124,649
						2. 診療材料費	15,380	診療材料費 15,380
						3. 給食材料費	6,798	給食材料費 6,798
						4. 医療消耗備品費	800	医療消耗備品費 800
		3. 経費	180,694	175,693	5,001	1. 旅費	797	普通旅費 166 費用弁償 631
						2. 職員被服費	112	職員被服費 112
						3. 消耗品費	3,486	消耗品費 3,486
						4. 消耗備品費	440	消耗備品費 440
						5. 光熱水費	11,556	光熱水費 11,556
						6. 燃料費	696	公用車燃料費等 696
						7. 食糧費	150	食糧費 150
						8. 印刷製本費	400	印刷製本費 400
						9. 修繕費	2,160	医療機器、施設修繕費 2,160
						10. 保険料	984	病院賠償責任保険料 653 訪問看護賠償責任保険料 17 建物火災共済 45 公有自動車共済 269
						11. 賃借料	10,300	医療機器リース料 6,072 コンピューターリース料 106 被服・寝具等リース料 2,798

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
								車輛リース料 473 清掃用品等リース料 158 放送受信料他 693
						12. 通信運搬費	3,500	郵送料、電話回線使用料 3,500
						13. 委託料	97,845	血液検査委託料 15,113 給食業務委託料 15,840 医事業務委託料 17,418 敷地内草刈等業務委託料 224 X線読影業務委託料 5,419 医療廃棄物運搬処理委託料 1,302 医療機器保守点検委託料 14,656 地域医療センターかさま総合管理委託料 15,111 医療情報システム等保守委託料 8,058 プレコンセプションケア検査委託料 210 各種保守点検委託料 4,494
						14. 負担金	46,104	人事交流事業県負担金 27,354 地域医療研修推進業務負担金 18,000 地域医療医師派遣負担金 750
						15. 諸会費	554	茨城県医師会費 90 笠間市医師会費 30 全国訪問看護事業協会費 20 茨城県訪問看護ステーション協議会費 20

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
								茨城県自治体病院開設者協議会 費 68
								全国自治体病院協議会費 55
								全国自治体病院協議会茨城県支 部会費 12
								全国国民健康保険診療施設協議 会費 156
								茨城県国民健康保険診療施設協 議会費 100
								笠間市防火管理者協会費 3
						16. 雑費	1,536	白衣クリーニング手数料 1,188
								クレジットカード取扱手数料 126
								各種申請手数料等 222
						17. 公課費	73	自動車重量税 73
						18. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
						×広告料	0	廃除科目
		4. 減価償却費	84,094	83,755	339	1. 建物減価償却費	48,485	建物減価償却費 48,485
						2. 構築物減価償却費	6,108	構築物減価償却費 6,108
						3. 器械備品減価償却費	29,058	器械備品減価償却費 29,058
						4. 車両減価償却費	443	車両減価償却費 443
		5. 資産減耗費	2	2	0	1. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
						2. 固定資産除却費	1	固定資産除却費 1
		6. 研究研修費	1,304	3,240	△1,936	1. 研究図書費	160	研究図書費 160
						2. 研究旅費	439	研究旅費 439

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						3. 研究負担金	700	研究負担金 700
						4. 研究雑費	5	研究雑費 5
		×新型コロナウイルス 感染拡大防止等 事業費(病院分)	0	0	0		0	廃除科目
		×新型コロナウイルス 感染拡大防止等 事業費(訪問看護分)	0	0	0		0	廃除科目
	2. 医業外費用		35,863	33,455	2,408			
		1. 支払利息	1,604	1,607	△3	1. 支払利息	1,604	企業債利子 1,604
		2. 患者外給食材料 費	1,560	1,560	0	1. 患者外給食材料費	1,560	患者外給食材料費 1,560
		3. 消費税及び地方 消費税	5,000	5,000	0	1. 消費税及び地方消 費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
		4. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
		5. 給与費	12,162	0	12,162	1. 報酬	10,593	病児保育看護師保育士等報酬 10,593
						2. 法定福利費	1,569	社会保険料 1,569
		6. その他の医業外 費用	15,487	25,238	△9,751	1. 病児保育運営費	2,188	病児保育運営費 2,188
						2. 行政施設管理費	12,948	地域医療センターかさま施設 管理費 12,948
						3. 旅費	351	費用弁償 351
		×旧病院解体費	0	0	0		0	廃除科目
	3. 特別損失		4	4	0			
		1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2. 臨時損失	1	1	0	1. 臨時損失	1	臨時損失 1

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
		3. 過年度損益修正 損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	過年度調定還付分 1
		4. その他の特別損 失	1	1	0	1. その他の特別損失	1	その他の特別損失 1
	4. 予備費		3,000	1,731	1,269			
		1. 予備費	3,000	1,731	1,269			予備費 3,000

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節	金額	備考
1. 資本的収入			30,978	10,666	20,312			
	1. 企業債		8,500	0	8,500			
		1. 企業債	8,500	0	8,500	1. 企業債	8,500	8,500
	2. 出資金		22,478	10,666	11,812			
		1. 出資金	22,478	10,666	11,812	1. 一般会計出資金	22,478	企業債元金分 13,978 医療機器購入費分 8,500
	× 補助金		0	0	0			
× 国・県補助金		0	0	0		0	廃除科目	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節	金額	備考
1. 資本的支出			46,655	21,335	25,320			
	1. 建設改良費		17,000	1,335	15,665			
		1. 資産購入費	17,000	1,335	15,665	1. 資産購入費	17,000	医療機器購入費 17,000
	2. 企業債償還金		29,655	20,000	9,655			
1. 企業債償還金		29,655	20,000	9,655	1. 企業債償還金	29,655	企業債償還元金 29,655	